

## ③平成26年 8月広島土砂災害における緊急事業

**キーワード** 広島土砂災害対策、施工の工夫、コスト削減、工期短縮

### 全建賞審査委員会の評価ポイント

平成26年8月に死者・行方不明者77名を出した広島市土砂土砂災害への対応のため実施してきた緊急対策工事。

発災直後から、TEC-FORCEによる調査を行い、緊急度に応じてワイヤーセンサーによる警報装置や応急対策としては全国初の強靱ワイヤーネット等を導入することによって二次災害の防止に努めつつ、国・県・市・住民が連携し、砂防ソイルセメントの活用等により、事業の進め方の工夫、コスト・工期の縮減を図り、約3年で緊急対策工事を完成させた点が評価された。

### 1. はじめに

平成26年8月20日の豪雨に伴い、広島市安佐南区及び安佐北区では大規模な土砂災害（土石流：107渓流、がけ崩れ：59箇所）が発生し、死者77名（関連死含む）、被害家屋数4,500棟以上の甚大な被害に見舞われた。

### 2. 事業の概要

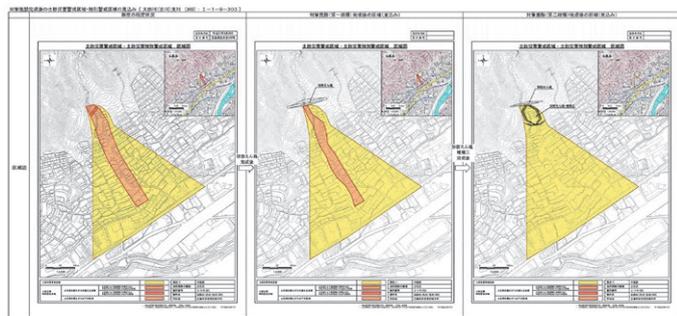
発災直後からTEC-FORCE等による緊急渓流点検（324渓流）や砂防ボランティア広島県協会によるがけ崩れ箇所の現地点検（60箇所）を実施した。

二次災害防止のため、土石流警報装置（21渓流、国：12、県：9）の設置、大型土のう（25渓流、国：17、県：8）による流路確保のほか、応急対応としては全国で初めて強靱ワイヤーネット（24渓流：国）を設置した。

また、既設砂防堰堤では、緊急除石（6箇所：県）や施設損傷部の補修（3箇所：県）を実施した。

被災地の早期復旧に向け、国・県・広島市合同の連絡会議を設置し、発災から僅か3ヵ月で「8.20土砂災害砂防・治山に関する施設整備計画」を策定・公表し、計画的に事業を実施した。

事業の円滑な実施のため、現地推進室（国）や災害復旧チーム（県）の設置により体制強化を図り、国・県・



対策施設完成後の土砂災害警戒区域・特別警戒区域の見込み

**受賞機関** 国土交通省 中国地方整備局  
太田川河川事務所、広島県西部建設事務所

市での合同説明会の実施、広報誌の発行や現場見学スペースの設置など地域住民へきめ細やかな情報提供を重視した。

砂防堰堤の本体打設では、砂防ソイルセメント工（国：10、県：2）や残存型枠を積極的に活用し、コスト縮減及び工期短縮に努めた。

また、県では被災者の生活再建の一助となるよう砂防堰堤工事が完成した場合の土砂災害特別警戒区域等の解除見込みを地元へ説明するとともに、県ホームページ等で事前公表（全国初の取組み）し、情報提供を行った。

### 3. 事業の成果

国・県・市では、発災直後から行政間や地域住民と連携を図り、早期に応急復旧を完了させるとともに、国及び県が実施していた57箇所（うち砂防堰堤（国：24、県：7）、急傾斜地崩壊防止施設（県：4））全ての緊急事業を約3年という短期間で完了させ、これにより広島市が被災地を対象に、避難準備情報等の発令基準を他の地域より早めていた暫定運用については、緊急事業の完了に伴い、全区域で終了した。



完成した上楽地1号砂防堰堤（平成29年2月）

### 4. おわりに

引き続き、広島土砂災害により激甚な被害を受けた地域において、さらに地域の安全を高めるため、国・県・広島市が連携し、被災地の早期復旧・復興に向け施設整備を進めていきたい。